【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第91期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社チノー
【英訳名】	Chino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　豊　田　三喜男
【本店の所在の場所】	東京都板橋区熊野町32番８号
【電話番号】	03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長　大　森　一　正
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区熊野町32番８号
【電話番号】	03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長　大　森　一　正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第90期 中間連結会計期間	第91期 中間連結会計期間	第90期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	14,187	15,008	31,648
経常利益	（百万円）	960	1,664	3,326
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	468	920	2,042
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	660	1,523	2,810
純資産額	（百万円）	25,104	26,805	26,585
総資産額	（百万円）	36,250	39,792	41,109
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	27.53	55.76	120.44
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	61.1	59.3	56.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,621	1,621	2,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△830	△811	△1,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△880	△1,596	293
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	7,414	8,534	9,281

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間（当期）純利益」を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間の経済環境は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇やサプライチェーンへの影響などを背景に、世界的なインフレ圧力の高まりが継続したほか、主要国の金融引き締めによる経済成長の減速懸念など、先行きが不透明な状況が継続しています。

このような状況のなか、当社が推進している中期経営計画（2021～2026年度）の最終年度となる2026年度は、その総仕上げとして、当社が強みとする計測・制御・監視の技術を生かし、顧客が求める品質・安全性の確保に加え、生産性向上や自動化、省エネルギー、データ活用などの実現に資するべく、これまでの取り組みを確かな成果として結実させる活動を推進しています。

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、主要顧客である製造業において設備投資需要が総じて堅調に推移しました。特に、半導体・電子部品関連分野における設備投資需要が好調であったほか、脱炭素化に向けた水素エネルギー関連分野や船舶関連分野など、幅広い分野で需要が底堅く推移しました。

売上高については、計測制御機器セグメントおよびセンサセグメントの売上が増加しました。計装システムセグメントにおいては、前年同期に複数の大型案件を計上した反動から第１四半期（４～６月）は減収となりましたが、第２四半期（７～９月）に大型案件を計上したことにより、前年同期比でほぼ横ばいとなりました。地域別では、国内において半導体・電子部品関連分野を中心に需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。一方、アジア地域では、前年同期にタイおよびインド向けの大型案件を計上した反動により減収となりましたが、同地域において売上比率の高い中国および韓国の需要は引き続き堅調に推移しています。

なお、計装システムセグメントの受注高・売上高については、年度内でのお客様の発注・納期のタイミングに依るところがあり、四半期単位での前年同期比では増減が生じやすい傾向にあります。

利益面では、全セグメントにおいて前年同期比増益となりました。計測制御機器セグメントおよびセンサセグメントにおいて、継続的な原価低減の取組みに加え、原材料費、人件費等のコスト増を踏まえて本年４月に実施した製品価格改定による収益改善効果が業績に表れてきています。また計装システムセグメントは、前年同期に利益率の低い大型案件を計上した影響もあり、当期の利益率は前年同期を上回りました。

以上により、当中間連結会計期間の受注高は16,046百万円（前年同期比11.6%増）、売上高は15,008百万円(前年同期比5.8%増)となりました。利益については、営業利益は1,639百万円（前年同期比78.7%増）、経常利益は1,664百万円（前年同期比73.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は920百万円（前年同期比96.6%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測制御機器

売上高は4,915百万円(前年同期比6.4%増）、セグメント利益は737百万円（前年同期比5.5%増）となりました。半導体・電子部品の製造設備を中心に引き続き需要は堅調に推移しました。特定顧客向けＯＥＭ製品の需要停滞が継続しているものの、売上高は前年同期比で増収となりました。

利益面では、増収効果および価格改定の効果により、前年同期比で増益となりました。

②計装システム

売上高は4,531百万円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益は700百万円（前年同期比228.3%増）となりました。前年同期にエアコン用コンプレッサの評価試験装置の大型案件を計上した影響が減収要因となりましたが、水素エネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価試験装置の売上計上、および半導体・電子部品関連分野における設備投資需要等により、前年同期比でほぼ横ばいとなりました。

利益面では、前年同期はエアコン用コンプレッサの評価試験装置の大型案件の利益率悪化がセグメント全体の利益に影響しましたが、当中間期の利益率は通常の水準に回復し前年同期比で大幅増益となりました。

③センサ

売上高は5,019百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は1,206百万円（前年同期比28.6%増）となりました。半導体・電子部品の製造装置向けが好調に推移したことに加え、当社グループ会社の明陽電機株式会社が生産・販売を行う船舶向け温度センサ等の売上増加が継続したことにより、前年同期比で増収となりました。

利益面では、主に増収効果により、前年同期比で増益となりました。

④その他

売上高は542百万円（前年同期比1.9%増）で、セグメント利益は217百万円（前年同期比59.8%増）となりました。

財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,316百万円減少し、39,792百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,033百万円減少し、27,545百万円となりました。主な増減要因は、売上債権の減少2,055百万円、現金及び預金の減少666百万円、棚卸資産の増加606百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ716百万円増加し、12,246百万円となりました。主な増加要因は、投資その他の資産の増加442百万円、有形固定資産の増加229百万円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,537百万円減少し、12,986百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,243百万円減少し、8,479百万円となりました。主な減少要因は、仕入債務の減少683百万円、流動負債（その他）の減少501百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し、4,507百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少266百万円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し、26,805百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の増加920百万円、その他の包括利益累計額（その他有価証券評価差額金）の増加435百万円、自己株式の取得による減少677百万円、配当金の支払による減少501百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益1,708百万円、売上債権の減少2,079百万円等の資金増加が、仕入債務の減少698百万円、棚卸資産の増加583百万円、法人税等の支払額574百万円等の資金減少を上回ったことにより、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,621百万円の資金増加（前年同期は1,621百万円の資金増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形・無形固定資産の取得による支出693百万円等により、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、811百万円の資金減少（前年同期は830百万円の資金減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出677百万円、配当金の支払額501百万円、長期借入金の返済による支出266百万円等の資金減少により、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,596百万円の資金減少（前年同期は880百万円の資金減少）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末9,281百万円に比べ746百万円減少し、8,534百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は847百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	47,640,000
計	47,640,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,520,232	18,520,232	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数は 100株であります。
計	18,520,232	18,520,232	―	―

（注）１．2026年７月９日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として2026年８月７日付で自己株式17,295株を処分しております。
２．提出日現在の発行済株式のうち69,098株は、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分した際の現物出資（金銭報酬債権141百万円）によるものであります。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	18,520	―	4,292	―	4,017

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
チノー取引先持株会	東京都板橋区熊野町３２番８号	1,528	9.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	1,473	9.03
チノー従業員持株会	東京都板橋区熊野町３２番８号	583	3.58
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内３丁目３番１号	432	2.65
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町３丁目２番２４号	419	2.57
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘３丁目５番１号	415	2.54
株式会社北浜製作所	大阪府大阪市中央区船越町２丁目１番６号	404	2.48
日本生命保険相互会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ)	304	1.86
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番１２号	218	1.34
東亜ディーケーケー株式会社	東京都新宿区高田馬場１丁目２９番１０号	202	1.24
計	－	5,982	36.64

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　2,194,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　16,269,600	162,696	―
単元未満株式	普通株式　55,732	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	18,520,232	―	―
総株主の議決権	―	162,696	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32番８号	2,194,900	―	2,194,900	11.85
計	―	2,194,900	―	2,194,900	11.85

（注）上記の他に単元未満株式として自己株式を59株所有しております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人Ａ＆Ａパートナーズによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,621	8,954
受取手形、売掛金及び契約資産	7,518	4,688
電子記録債権	2,684	3,457
商品及び製品	745	949
仕掛品	3,705	3,953
原材料及び貯蔵品	5,006	5,161
その他	322	397
貸倒引当金	△23	△17
流動資産合計	29,579	27,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,144	3,281
その他	3,342	3,434
有形固定資産合計	6,487	6,716
無形固定資産	445	490
投資その他の資産		
その他	4,611	5,053
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	4,597	5,039
固定資産合計	11,529	12,246
資産合計	41,109	39,792

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,629	1,973
電子記録債務	1,955	1,928
短期借入金	1,140	1,140
１年内返済予定の長期借入金	533	533
未払法人税等	584	632
賞与引当金	1,029	990
株主優待引当金	78	39
設備関係電子記録債務	85	57
その他	1,686	1,185
流動負債合計	9,723	8,479
固定負債		
長期借入金	2,518	2,251
長期未払金	121	121
役員退職慰労引当金	94	53
退職給付に係る負債	1,793	1,862
その他	274	218
固定負債合計	4,801	4,507
負債合計	14,524	12,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292	4,292
資本剰余金	4,301	4,312
利益剰余金	15,010	15,429
自己株式	△1,548	△2,209
株主資本合計	22,055	21,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	1,078
為替換算調整勘定	313	350
退職給付に係る調整累計額	367	329
その他の包括利益累計額合計	1,324	1,758
非支配株主持分	3,205	3,222
純資産合計	26,585	26,805
負債純資産合計	41,109	39,792

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	14,187	15,008
売上原価	10,106	9,672
売上総利益	4,081	5,335
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,071	1,141
賞与引当金繰入額	250	344
退職給付費用	41	38
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
研究開発費	503	730
株主優待引当金繰入額	39	39
その他	1,252	1,397
販売費及び一般管理費合計	3,163	3,696
営業利益	917	1,639
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	31	33
売電収入	18	16
助成金収入	5	0
保険解約返戻金	4	0
その他	17	18
営業外収益合計	92	84
営業外費用		
支払利息	9	25
金融関係手数料	5	10
売電費用	8	8
為替差損	21	3
その他	4	11
営業外費用合計	49	59
経常利益	960	1,664
特別利益		
固定資産売却益	－	0
投資有価証券売却益	－	20
ゴルフ会員権売却益	－	23
特別利益合計	－	44
特別損失		
固定資産処分損	6	0
ゴルフ会員権売却損	－	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前中間純利益	953	1,708
法人税等	383	621
中間純利益	570	1,087
非支配株主に帰属する中間純利益	101	166
親会社株主に帰属する中間純利益	468	920

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	570	1,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	435
為替換算調整勘定	△136	38
退職給付に係る調整額	△25	△37
その他の包括利益合計	90	435
中間包括利益	660	1,523
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	602	1,355
非支配株主に係る中間包括利益	58	167

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	953	1,708
減価償却費	433	405
長期前払費用償却額	12	11
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8	△5
受取利息及び受取配当金	△45	△48
支払利息	9	25
売上債権の増減額（△は増加）	1,406	2,079
前受金の増減額（△は減少）	△342	△110
棚卸資産の増減額（△は増加）	153	△583
仕入債務の増減額（△は減少）	218	△698
その他	△630	△611
小計	2,177	2,173
利息及び配当金の受取額	45	48
利息の支払額	△9	△25
助成金の受取額	5	0
法人税等の支払額	△598	△574
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,621	1,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	546	329
定期預金の預入による支出	△120	△418
有形固定資産の取得による支出	△1,091	△589
無形固定資産の取得による支出	△110	△104
投資有価証券の取得による支出	△4	－
投資有価証券の売却による収入	－	22
保険積立金の積立による支出	△34	△36
保険積立金の払戻による収入	19	31
ゴルフ会員権の売却による収入	－	45
その他	△36	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830	△811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△25	－
長期借入金の返済による支出	△236	△266
自己株式の取得による支出	△0	△677
配当金の支払額	△467	△501
非支配株主への配当金の支払額	△151	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△880	△1,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	40
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△161	△746
現金及び現金同等物の期首残高	7,575	9,281
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,414	※ 8,534

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（中間連結貸借対照表関係）

１売上債権遡及義務

「受取手形、電子記録債権」の一部を対象に、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
	43百万円	86百万円

２当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越限度額	4,352百万円	4,364百万円
借入実行残高	1,140	1,140
差引額	3,212	3,224

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	7,535百万円	8,954百万円
預入期間が３か月超の定期預金	△121	△419
現金及び現金同等物	7,414	8,534

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月10日取締役会	普通株式	467	55.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２.基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日取締役会	普通株式	212	25.00	2025年９月30日	2025年12月11日	利益剰余金

（注）2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月９日取締役会	普通株式	501	30.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２.基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	326	20.00	2026年９月30日	2026年12月11日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,620	4,532	4,502	13,655	531	14,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	4,620	4,532	4,502	13,655	531	14,187
セグメント利益	699	213	937	1,850	136	1,986

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,850
「その他」の区分の利益	136
全社費用（注）	△1,069
中間連結損益計算書の営業利益	917

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,915	4,531	5,019	14,466	542	15,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	4,915	4,531	5,019	14,466	542	15,008
セグメント利益	737	700	1,206	2,643	217	2,861

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,643
「その他」の区分の利益	217
全社費用（注）	△1,221
中間連結損益計算書の営業利益	1,639

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
日本	3,076	3,094	3,803	9,973	522	10,495
アジア	1,332	1,418	649	3,400	3	3,404
北米	118	4	32	156	0	156
欧州	68	11	12	92	4	97
その他	24	3	5	33	0	33
顧客との契約から生じる収益	4,620	4,532	4,502	13,655	531	14,187
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	4,620	4,532	4,502	13,655	531	14,187

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
日本	2,926	4,060	4,318	11,305	532	11,837
アジア	1,748	428	658	2,835	5	2,841
北米	169	16	26	213	0	213
欧州	38	14	9	62	3	65
その他	31	11	7	50	0	51
顧客との契約から生じる収益	4,915	4,531	5,019	14,466	542	15,008
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	4,915	4,531	5,019	14,466	542	15,008

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	27円53銭	55円76銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	468	920
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	468	920
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,014	16,516

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

２【その他】

①中間配当

2026年11月11日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

１　配当金の総額　326百万円
２　１株当たりの金額　20円00銭
３　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月11日

②その他

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社チノー

取締役会　御中

監査法人Ａ＆Ａパートナーズ
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡　　賢　治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉　村　仁　士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。